

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月13日

【四半期会計期間】 第101期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 日産東京販売ホールディングス株式会社

【英訳名】 NISSAN TOKYO SALES HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒井 信也

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 東京(03)5496-5203

【事務連絡者氏名】 経理部長 米澤 領一

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 東京(03)5496-5203

【事務連絡者氏名】 経理部長 米澤 領一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第1四半期 連結累計期間	第101期 第1四半期 連結累計期間	第100期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	31,555	32,933	152,362
経常利益又は経常損失() (百万円)	212	94	3,202
当期純利益又は四半期純損失() (百万円)	368	97	2,534
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	307	56	2,618
純資産額 (百万円)	12,793	15,644	15,719
総資産額 (百万円)	71,916	63,918	70,622
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	5.53	1.47	38.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.8	23.3	21.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第100期は潜在株式が存在しないため、第100期第1四半期連結累計期間及び第101期第1四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更及び主要な関係会社の異動はありません。

なお、自動車関連事業を営んでおります(株)エース・オートサービスはエヌティオートサービス(株)に、エース保険サービス(株)はエースビジネスサービス(株)にそれぞれ社名を変更しております。

また、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項(セグメントの区分の変更)」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等による緩やかな回復基調にあるものの、欧州債務危機の再燃等もあり長期化する円高に加え、電力供給への不安、電気料金の値上げ等のマイナス要因もあり、先行きは予断を許さない状況が継続しております。

当社グループの主力である自動車関連事業におきましては、エコカー補助金再開の効果等により軽自動車を含む国内の新車販売台数が、震災影響のあった前年同四半期比で62.6%増と大きく回復いたしました。また、当社グループのマーケットである東京都内の販売台数は全国より若干進捗が遅れておりますが、同57.6%増となりました。

なお、当社グループの新車販売台数は昨年同四半期の販売への震災の影響が他社より少なかったこともあり前年同四半期比12.4%増となっております。

このような状況の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績はほぼ計画通りに推移した結果、売上高は32,933百万円（前年同四半期比1,377百万円増、4.4%増）、営業利益は43百万円（前年同四半期は21百万円の損失）、経常損益は94百万円の損失（前年同四半期比117百万円の損失減）、四半期純損益は97百万円の損失（前年同四半期比270百万円の損失減）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。なお、従来、報告セグメントとして記載していた「不動産関連事業」は、重要性が減少したため「その他」に含めており、前第1四半期連結累計期間との比較につきましては、変更後の区分により作成した情報に基づき記載しております。

自動車関連事業

中古車相場の低迷によるマイナス要因もありましたが、お客さまのニーズに合わせた提案型営業による付加価値販売に継続して取り組んできたこと等により、日産販売会社3社（日産プリンス東京販売㈱、日産プリンス西東京販売㈱、東京日産自動車販売㈱）を中心に収益体質が定着してきた結果、売上高は30,683百万円（前年同四半期比1,187百万円増、4.0%増）、セグメント利益（営業利益）は126百万円（前年同四半期比106百万円増、548.9%増）となりました。

情報システム関連事業

パソコンを中心としたハードウェアビジネスが伸張した結果、売上高は1,805百万円（前年同四半期比213百万円増、13.4%増）となりましたが、セグメント利益（営業利益）は50百万円（前年同四半期比32百万円減、39.6%減）となりました。

その他

その他の事業は不動産事業及び人材派遣事業であります。不動産事業につきましては、外部顧客への賃貸契約が減少いたしました。人材派遣事業につきましては、派遣契約の継続契約及び新規契約が厳しい状況で推移する中、派遣スタッフの増加を目指す営業活動を行いましたが、派遣スタッフ一人当たりの売上単価が減少した結果、その他の事業の売上高は444百万円（前年同四半期比23百万円減、5.0%減）、セグメント利益（営業利益）は23百万円（前年同四半期比23百万円減、50.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は63,918百万円（前連結会計年度比6,703百万円減、9.5%減）となりました。主な内容は、商品が672百万円及び有形固定資産が240百万円増加し、受取手形及び売掛金が1,935百万円、その他流動資産が629百万円、長短繰延税金資産が241百万円及び仕入債務の支払等により現金及び預金が4,711百万円減少しております。

負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は48,273百万円（前連結会計年度比6,629百万円減、12.1%減）となりました。主な内容は、その他流動負債が1,060百万円及び退職給付引当金が128百万円増加し、支払手形及び買掛金が6,199百万円、未払法人税等が474百万円、賞与引当金が671百万円、長期繰延税金負債が309百万円及び長短借入金が249百万円減少しております。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は15,644百万円（前連結会計年度比74百万円減、0.5%減）となりました。主な内容は、資本剰余金を2,093百万円取り崩し、欠損金の一部を填補しておりますが、四半期純損失を97百万円計上したこともあり、利益剰余金は1,995百万円増加しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	136,400,000
計	136,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	66,635,063	66,635,063	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	66,635,063	66,635,063	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月22日	-	66,635,063	-	13,752	2,093	241

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の一部を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 52,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,495,000	66,495	-
単元未満株式	普通株式 88,063	-	-
発行済株式総数	66,635,063	-	-
総株主の議決権	-	66,495	-

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日産東京販売ホールディングス(株)	東京都品川区西五反田 4 - 32 - 1	52,000	-	52,000	0.07
計	-	52,000	-	52,000	0.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,615	3,904
受取手形及び売掛金	1 8,468	1 6,532
商品	6,764	7,437
仕掛品	138	182
貯蔵品	66	61
繰延税金資産	720	811
その他	3,946	3,316
貸倒引当金	19	13
流動資産合計	28,700	22,233
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,104	6,046
リース資産（純額）	8,675	8,734
土地	15,639	15,670
その他（純額）	4,968	5,175
有形固定資産合計	35,386	35,627
無形固定資産		
のれん	1,753	1,733
その他	237	221
無形固定資産合計	1,991	1,955
投資その他の資産		
投資有価証券	1,991	1,903
繰延税金資産	546	213
その他	2,217	2,197
貸倒引当金	211	212
投資その他の資産合計	4,543	4,102
固定資産合計	41,921	41,685
資産合計	70,622	63,918

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,176	13,976
短期借入金	2 567	2 459
1年内返済予定の長期借入金	1,203	1,157
リース債務	552	540
未払法人税等	508	34
賞与引当金	1,266	595
その他	5,122	6,182
流動負債合計	29,396	22,946
固定負債		
長期借入金	6,310	6,215
リース債務	8,146	8,265
繰延税金負債	309	-
退職給付引当金	10,216	10,344
資産除去債務	272	273
その他	249	226
固定負債合計	25,506	25,326
負債合計	54,902	48,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,752	13,752
資本剰余金	2,350	256
利益剰余金	1,134	861
自己株式	12	12
株主資本合計	14,954	14,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	180	132
為替換算調整勘定	186	105
その他の包括利益累計額合計	5	26
少数株主持分	769	760
純資産合計	15,719	15,644
負債純資産合計	70,622	63,918

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	31,555	32,933
売上原価	23,842	24,999
売上総利益	7,713	7,933
販売費及び一般管理費	7,735	7,890
営業利益又は営業損失()	21	43
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	29	31
雑収入	50	25
営業外収益合計	80	57
営業外費用		
支払利息	157	90
支払手数料	55	58
雑損失	58	46
営業外費用合計	271	194
経常損失()	212	94
特別損失		
固定資産除売却損	7	1
投資有価証券評価損	55	-
特別損失合計	62	1
税金等調整前四半期純損失()	274	96
法人税、住民税及び事業税	29	27
法人税等調整額	44	34
法人税等合計	74	7
少数株主損益調整前四半期純損失()	348	88
少数株主利益	19	9
四半期純損失()	368	97

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	348	88
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	48
為替換算調整勘定	51	80
その他の包括利益合計	41	31
四半期包括利益	307	56
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	327	65
少数株主に係る四半期包括利益	20	8

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴う当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(税金費用の計算) 在外子会社の税金費用の計算については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(連結納税制度の適用) 当第1四半期連結会計期間より、当社及び一部の国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	18百万円	33百万円

2. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、当第1四半期連結会計期間末現在において取引銀行8行と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,076百万円	6,782百万円
借入実行残高	150百万円	17百万円
差引額	6,926百万円	6,765百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	699百万円	727百万円
のれんの償却額	23百万円	22百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して、著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車 関連事業	情報システム 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,496	1,591	31,087	468	31,555
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	63	63	44	108
計	29,496	1,654	31,151	513	31,664
セグメント利益又は損失()	19	83	102	47	149

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び人材派遣事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	102
「その他」の区分の利益	47
全社費用(注)	171
四半期連結損益計算書の営業損失()	21

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

平成23年4月1日付で、日産プリンス東京販売(株)及び日産プリンス西東京販売(株)の株式を取得し、連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの資産の金額は、「自動車関連事業」において24,901百万円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

平成23年4月1日付で、日産プリンス東京販売(株)及び日産プリンス西東京販売(株)の株式を取得し、連結の範囲に含めております。これらの事業展開によって期待される超過収益力から発生した自動車関連事業におけるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては1,759百万円であります。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車 関連事業	情報システム 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,683	1,805	32,488	444	32,933
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7	99	106	38	145
計	30,691	1,904	32,595	483	33,079
セグメント利益	126	50	176	23	200

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び人材派遣事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	176
「その他」の区分の利益	23
全社費用(注)	156
四半期連結損益計算書の営業利益	43

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（セグメントの区分の変更）

従来、報告セグメントとして記載していた「不動産関連事業」は、重要性が減少したため「その他」に含めております。

この変更に伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の区分により作成しております。

（減価償却方法の変更）

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更に伴う当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	5.53円	1.47円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	368	97
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	368	97
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,585	66,582

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

日産東京販売ホールディングス株式会社
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 倉 礼 二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 島 徳 朗

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日産東京販売ホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日産東京販売ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。